

重点

大阪狭山市立斎場火葬炉等改修事業

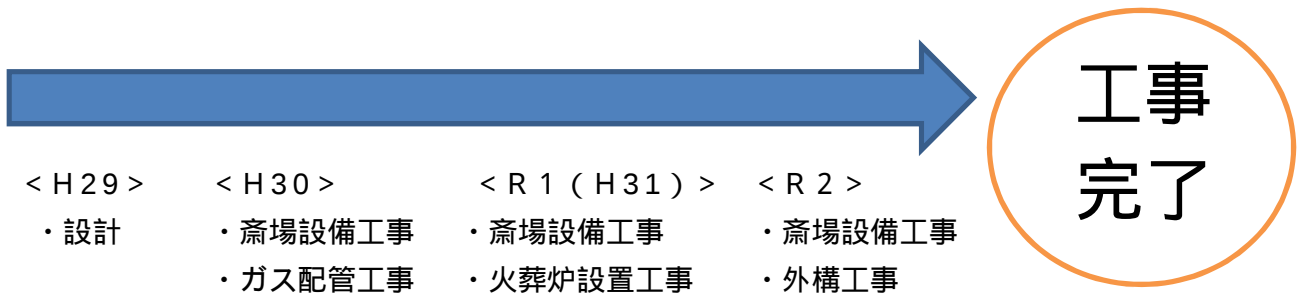
》》》 4億5,082万円

指標 進捗率 計 82% 裏 82%

市民生活部 生活環境グループ

【事業概要】

稼働から約30年が経つ市立斎場を改修しています。火葬から収骨までの時間を大幅に短縮し、また老朽化した設備を更新するため、冷却設備のある火葬炉の導入と諸室の整備を行っています。令和2年度に工事が完了する予定です。



【事業成果】

令和2年度の工事完了に向け、工事に着手しています。

完成イメージ（ 変更箇所所有）



【事業概要】

市民が安全で快適な生活を送ることができるよう、市内の交通の円滑化や狭隘道路を拡幅するなど、交通環境の改善を図りました。

【事業成果】

東茱萸木三丁目地内道路整備工事

舗装設置工 A=615 m²

区画線工 一式

西池尻 4 号線狭隘道路拡幅工事（その 7）

工事延長 L=14m

排水構造物工 L=14m

東池尻五丁目地内水路蓋設置工事

工事延長 L=26m

水路蓋工 L=22m

東池尻 14 号線転落防止柵設置工事

工事延長 L=61m

転落防止柵設置工 L=61m

茱萸木 1 号線道路拡幅工事

工事延長 L=7m

水路改修工 L=7m

点検孔設置工 N=1 か所

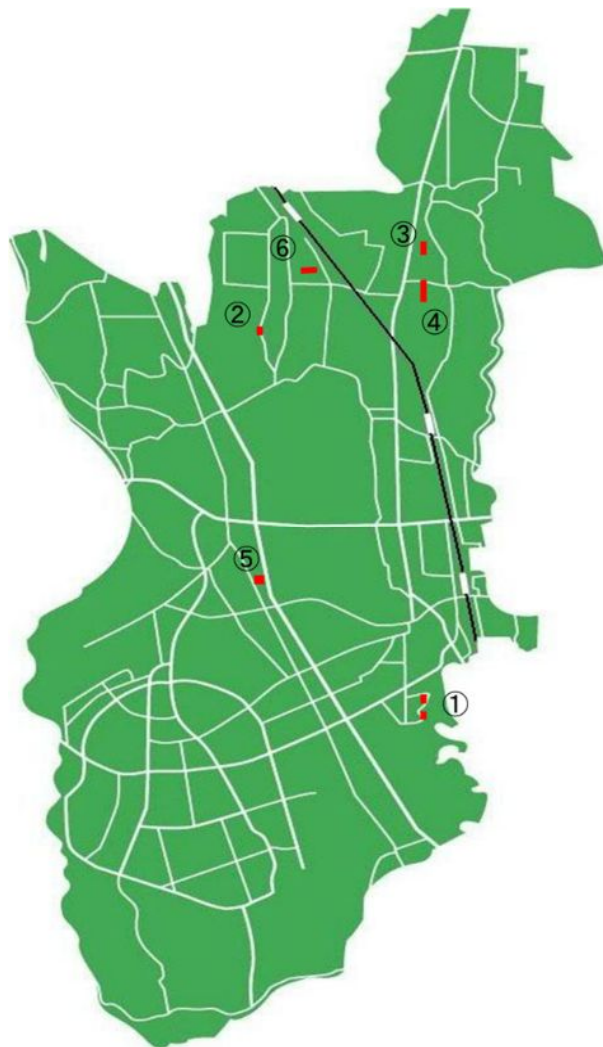
西池尻 25 号線外道路改良工事

工事延長 L=16m

アスファルト舗装工 A=13 m²

コンクリート舗装工 A=1 m²

その他道路整備工事 3 件



（単位：万円）

	事業名	事業費
	東茱萸木三丁目地内道路整備工事	435
	西池尻 4 号線狭隘道路拡幅工事（その 7）	178
	東池尻五丁目地内水路蓋設置工事	131
	東池尻 14 号線転落防止柵設置工事	121
	茱萸木 1 号線道路拡幅工事	118
	西池尻 25 号線外道路改良工事	114
	その他道路整備工事 3 件	253

重点

道路維持事業

2,389 万円

都市整備部 土木グループ

【事業概要】

道路パトロールを強化し道路・歩道及び関連施設など、市民の安全確保に努め、適正な維持管理を図りました。

【事業成果】

平成 31 年度（2019 年度）市内全域舗装修繕工事

（単価契約 13 件）舗装修繕 A=397 m²

大野 2 号線道路擁壁復旧工事

工事延長 L=30m 土工 一式

擁壁工 L=30m

西池尻 4 号線外舗装等修繕工事

アスファルト舗装工 A=38 m²

コンクリート舗装工 A=11 m²

狭山河内長野線舗装修繕工事

舗装打換え工 A=64 m²

金剛駅寺ヶ池線歩道舗装等修繕工事

舗装打換え工 A=65 m²

中央監視制御設備等更新工事に伴う

施設改良工事

立入り防止柵設置工 L=16m

目隠しフェンス設置工 L=6m

廿山高蔵寺線舗装修繕工事

舗装打換え工 A=61 m²

金剛青葉ヶ丘線外道路等緊急補修工事

暗渠水路補修工 L=3m

コンクリート舗装工 A=2 m²

ブロック舗装工 A=2 m²

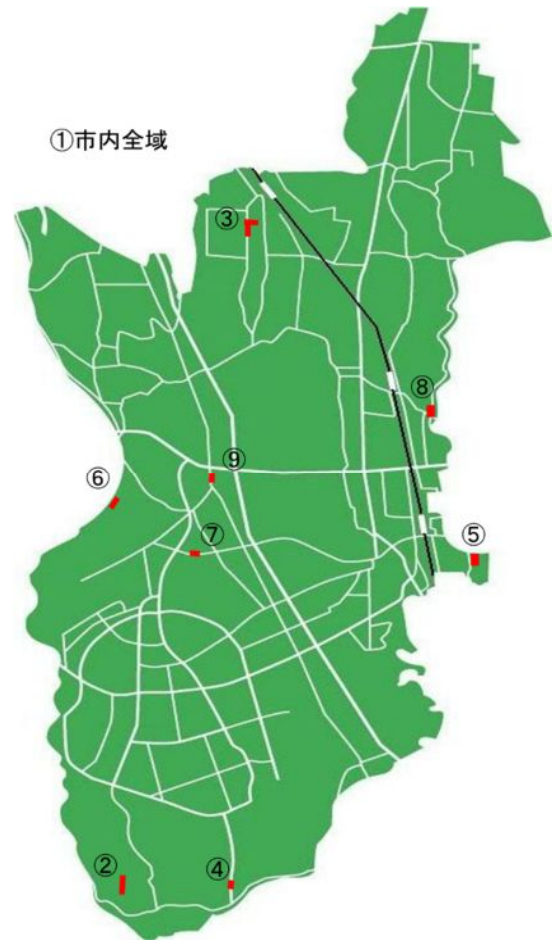
アスファルト舗装工 A=5 m²

堺河内長野線横断側溝設置工事

横断側溝設置工 L=5m

集水桝工 N=1 か所

その他道路維持補修工事 22 件



（単位：万円）

	事業名	事業費
	平成 31 年度（2019 年度）市内全域 舗装修繕工事（単価契約 13 件）	410
	大野 2 号線道路擁壁復旧工事	392
	西池尻 4 号線外舗装等修繕工事	114
	狭山河内長野線舗装修繕工事	112
	金剛駅寺ヶ池線歩道舗装等修繕工事	112
	中央監視制御設備等更新工事に伴う 施設改良工事	112
	廿山高蔵寺線舗装修繕工事	111
	金剛青葉ヶ丘線外道路等緊急補修工事	110
	堺河内長野線横断側溝設置工事	99
	その他道路維持補修工事 22 件	817

【事業概要】

歩行者や車両等の通行の安全を確保するため、市内の老朽化した道路の舗装を計画的に修繕するとともに、「大阪狭山市通学路交通安全プログラム」による通学路上の区画線設置等の交通安全対策を実施しました。

【事業成果】

ニュータウン環状線舗装修繕工事（第三工区）

工事延長 L=460m 舗装打換え工 A=3180 m²

市道金剛青葉ヶ丘線道路拡幅工事

工事延長 L=20m 歩道設置工 A=42 m²

排水構造物工 一式

西山台茱萸木線歩道改修工事（第二工区）

工事延長 L=62m 側溝改修工 L=50m

ニュータウン内側溝整備工事（第二工区）

工事延長 L=52m 排水構造物工 L=52m

西山台 21 号線外区画線設置工事

区画線工 一式

狭山 16 号線舗装修繕工事

工事延長 L=79m

舗装打換え工 A=130 m²

今熊大野線外視覚障がい者

誘導シート設置工事

誘導シート設置工 一式

区画線工 一式

大阪狭山市内全域通学路

交通安全対策工事（11 か所）

車止めバリカー設置工 N=16 本

防護柵設置工 N=1 か所

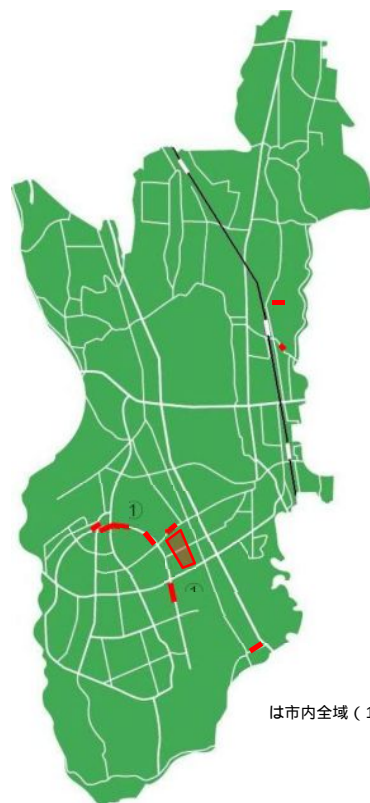
西除川河川改修事業負担金

橋梁予備設計 一式

橋梁詳細設計 一式

その他交通安全環境整備工事 16 件

バリアフリー化事業



は市内全域（11 か所）

（単位：万円）

	事業名	事業費
	ニュータウン環状線舗装修繕工事 （第三工区）	2,412
	市道金剛青葉ヶ丘線道路拡幅工事	748
	西山台茱萸木線歩道改修工事（第二工区）	343
	ニュータウン内側溝整備工事（第二工区）	197
	西山台 21 号線外区画線設置工事	115
	狭山 16 号線舗装修繕工事	112
	今熊大野線外視覚障がい者 誘導シート設置工事	110
	大阪狭山市内全域通学路 交通安全対策工事（11 か所）	109
	西除川河川改修事業負担金	1,163
	その他交通安全環境整備工事 16 件	592

重点

交通事故をなくす運動事業

70万円

都市整備部 土木グループ

【事業概要】

交通事故をなくすため、黒山警察署や関係機関と連携し、交通安全教室や様々なイベント等でPRに努め、近年増加している自転車事故、高齢者の事故防止の啓発を推進し、自転車保険の加入促進と併せて交通マナーの遵守を促します。

【事業成果】

時期	事業	事業内容	
4月	交通安全啓発活動	交通安全啓発(狭山池まつり)	(4/28)
5月	春の全国交通安全運動 (5/11～5/20)	飲酒運転撲滅街頭キャンペーン(金剛駅前)	(5/10)
		親子交通安全教室(大阪サヤマ自動車学院)	(5/11)
		シートベルト着用指導、街頭啓発(NT中央交差点付近)	(5/13)
		自転車街頭点検及び指導(イオン金剛店駐輪場)	(5/14)
	大阪狭山市「交通事故をなくす運動」推進本部総会	平成30年度事業実績報告及び決算について 令和元年度事業計画(案)及び予算(案)について	(5/27)
6月	交通安全啓発活動 (市民協働)	めいわく駐車追放パトロール(南第一小学校から東大池公園周辺)	(6/10)
		広報車巡回等啓発	
7月	夏の交通事故防止運動 (7/1～7/31)	啓発パンフレット配布及びポスター掲示	
9月	秋の全国交通安全運動 (9/21～9/30)	自転車街頭点検及び指導(イオン金剛店駐輪場)	(9/24)
		横断歩道ハンドサインキャンペーン(東野地区五差路交差点)	(9/25)
		交通安全啓発(近畿大学病院)	(9/26)
		高年ドライバー実技講習(大阪サヤマ自動車学院)	(9/28)
		飲酒運転撲滅街頭キャンペーン(金剛駅前)	(9/30)
11月	自転車マナーアップ強化 月間(11/1～11/30)	啓発パンフレット配布及びポスター掲示	
	交通安全啓発活動	反射材着用啓発キャンペーン(狭山池北堤駐車場付近)	(11/18)
		交通安全啓発(産業まつり)	(11/23)
12月	年末の交通事故防止運動 (12/1～12/31)	啓発パンフレット配布及びポスター掲示	
3月	交通安全啓発活動	高齢者ドライバーを対象とした安全運転講習会(コミュニティセンター) 新型コロナウイルス感染防止のため、中止。	(3/13)

重点

市循環バス事業

》》》 4,800 万円

都市整備部 土木グループ

【事業概要】

利用者のニーズを踏まえ、市内を移動する身近な交通手段として、引き続き、利便性の向上に努めるとともに、市民の利用を促進します。

【事業成果】

利用者総数

378,636 人

路線別利用者数

南回り 113,517 人

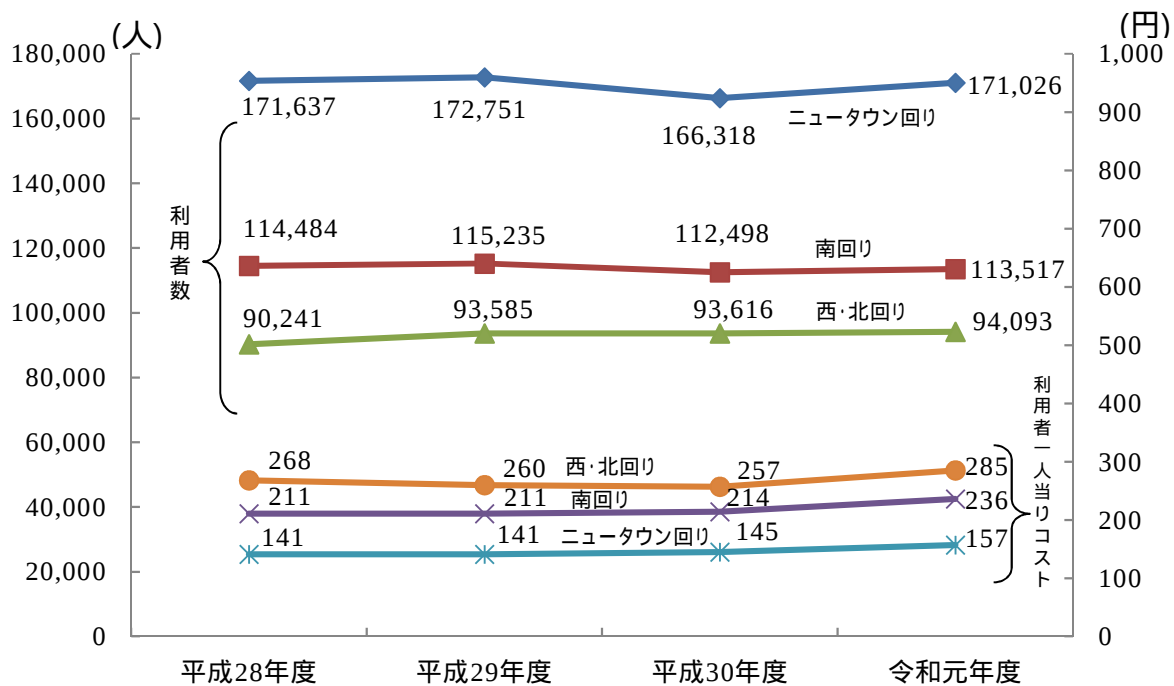
ニュータウン回り 171,026 人

西・北回り 94,093 人



実績状況等

ルート別利用者数及びコストの推移



重点

道路台帳電子化事業

2,053 万円

都市整備部 土木グループ

【事業概要】

平成 30 年度から 2 か年計画で道路台帳等の電子化を実施しました。

道路台帳を電子化することで、来庁者が道路幅員や道路施設など、タッチパネルで簡単に効率的に検索できるほか、道路施設の維持工事や修繕をデータ化することにより、道路の適切な管理が行えます。また、道路台帳をホームページで公開することで、さらに市民の利便性やサービスの向上を図っていきます。

【事業成果】

- ・道路台帳デジタル化
- ・道路台帳更新
- ・道路境界明示関連図書電子化
- ・道路付属施設台帳電子化
- ・路面性状調査
- ・都市計画図修正
- ・公園台帳電子化
- ・システム構築



【事業概要】

地域防災の担い手となる中学生の防災意識と防災行動力の向上を目的に、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）等の救命手当についての「普通救命講習」を中学校の授業で実施しました。卒業までに中学生全員が資格を取得できるようにします。



【事業成果】

中学3年生を対象に、心肺蘇生法やAED等の救命手当についての「普通救命講習」を実施しました。地域防災の担い手となる中学生の防災意識と防災行動力を向上させることができました。また映像教材から、自他の生命を尊重する意識や身の回りの安全についての意識も向上させることができました。

さらに後日に授与された普通救命講習修了証によって、生徒たちの防災意識はより高まりました。



重点

ニュータウン出張所管理事業

》》》 234 万円

指標 施設改修件数 計 3 件 案 3 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

ニュータウン出張所の維持管理については、24 時間勤務体制に即した職場環境の整備並びに災害拠点にふさわしい施設とし、来庁者及び職員が常に安全で快適に使用できるように維持管理することを目的としています。

【事業成果】

ニュータウン出張所の施設の老朽化に伴い、事務所空調機を取替工事、屋根の防水改修工事や車庫シャッターの部品取替工事を行い、庁舎の安全衛生管理体制の充実を図りました。



空調機設置工事 813,240 円



屋根防水改修工事 1,414,800 円



シャッター部品取替工事
108,000 円

重点

石油貯蔵施設立地対策事業

》》》 409 万円

指標 資機材整備件数 計 3 件 案 3 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

堺市北臨海工業地帯石油貯蔵施設災害の応援を補うため、堺市消防局と消防相互応援協定を締結し、有事に備えるとともに、本市消防体制の充実を図るため、補助金を活用して各種資器材を整備しています。

【事業成果】

消防活動に万全を期すため、災害現場において消防隊員が着用する防火衣、空気呼吸器やガス検知器の更新整備を行い、消防体制の充実を図りました。



防火衣（上衣・ズボン・しころ・保安帽
・防火靴・安全帯）10式
1,641,200 円



空気呼吸器（自動陽圧型呼吸器・面体
・空気ボンベ）5式
2,163,150 円



ガス検知器（コスモス社製 XP - 302M - A - 4 ） 1台
282,700 円

重点

消防車両等整備事業

》》》 560万円

指標 消防車両整備台数 計 1件 実 1件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

各種消防車両や救急車両については、多種多様な災害現場において常に安全で迅速な消防救急活動を展開させるため、年次計画に基づき更新整備し、消防力の保持増強を図っています。

【事業成果】

消防団の小型動力ポンプ付積載車1台の更新整備を行い、消防車両の機能維持に努めました。



小型動力ポンプ付積載車（岩室分団） 1台 5,600,100円

重点 消防団員安全装備品等整備事業

》》》 30万円

指標 資器材整備件数 計 1 件 実 1 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

消防団の各種災害活動を実施するにあたり、安全かつ効果的に運用するため、計画的に整備・更新し、災害対応力の強化を図ります。

【事業成果】

国の消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）の活用により、消防団各分団（10分団）にチェーンソーを整備しました。



チェーンソー 10台 295,920円

消防本部 総務グループ

【事業概要】

消防庁舎の維持管理については、24 時間勤務体制に即した職場環境の整備並びに災害拠点にふさわしい施設とし、来庁者及び職員が常に安全で快適に使用できるように維持管理することを目的としています。

【事業成果】

消防庁舎の施設の老朽化に伴い、中央階段の窓ガラス交換を行い、庁舎の安全衛生管理体制の充実を図りました。



庁舎中央階段室改修工事 112,320 円

重点

インフルエンザ対策事業

277万円

指標 資器材新規整備事業件数 計660件 実660件

消防本部 救急グループ

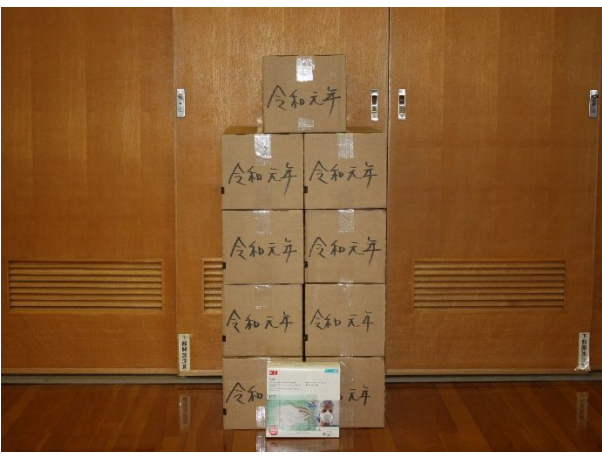
【事業概要】

近年、新型インフルエンザ等の感染症拡大が予測され、大流行時に備え救急活動等に必要な各種資器材を計画的に整備し、有事に備えています。

【事業成果】

新型インフルエンザ等の感染症拡大に備え、隊員の感染防止用資器材を購入整備し、救急業務の充実強化を図りました。

インフルエンザ対策用感染防止資器材の購入	2,770,900円
感染防止衣（高性能型）上衣及びズボン	660式
新型インフルエンザ対策セット	660式
N95マスク	55箱（1箱20枚入り）



インフルエンザ対策用感染防止資器材



救急高度化推進事業

》》》 376万円

指標 応急処置拡大に伴う資格取得累計件数 計 57 件 案 64 件

消防本部 救急グループ

【事業概要】

救急需要の高度化に対応するため、市民に応急手当の普及啓発活動を実施するとともに、高度な救急活動機器の整備や救急救命士の養成、処置拡大による資格取得等、救急隊員の技術の向上に努め、救急体制の充実を図りました。

【事業成果】

令和元年度救急講習会実施状況

上級救命講習	普通救命講習	水難・一般救急講習会
42 名	792 名（うち入門コース 167 名）	464 名

令和元年度救急救命士研修状況

事業名	実施場所	派遣者数
救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
救急救命士就業前研修	近畿大学病院救命救急センター	1 名
救急救命士就業中再教育実習	近畿大学病院救命救急センター	14 名
救急救命士集中講義	大阪市消防局	6 名
救急救命技術研修会	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	7 名

令和2年3月31日現在の救命士状況

資格内容	有資格者数
救急救命士総数	20 名
気管挿管有資格者数	19 名
薬剤投与有資格者数	20 名
ビデオ喉頭鏡有資格者数	4 名
処置拡大2行為有資格者数	16 名
指導救命士有資格者数	3 名

高度救急活動機器 一式 590,112 円

- ① 自動体外式除細動器＜AED＞（1 式）
- 救急現場活動用酸素ボンベ（2 本）
- 救急車積載用スマートフォン機種変更（3 台）
- 高度救急処置用資器材（1 式）



重点

救急安心センター事業

》》》 115万円

指標 利用者数 計 1,110人 案 1,581人

消防本部 救急グループ

【事業概要】

大阪府内市町村の共同運営により実施しており、相談員・看護師が医師の支援体制のもと、市民に対して、医学的な見地から適切な助言を行うなど、市民の安心感の確保と救命率向上を図ります。

【事業成果】

救急安心センターは24時間・365日体制のため、夜間や休日でも大阪府内の救急病院及び休日急病診療所を案内することができ、市民の急な病気や体調不良への不安を取り除くことができます。

「病院に行くべきか？救急車を呼ぶべきか？応急手当はどうすればいいのか？」といった緊急性の判断に対する相談に、相談員または看護師が適切な助言を行い、救急車が必要と判断される場合には、消防本部に電話が転送され、救急車が出場します。

これにより、深刻な症状の方でも、迅速に医師の診療を受けることができ、市民の救命率向上に繋がりました。

●大阪狭山市民が救急安心センターおおさかを利用した件数(平成31年4月～令和2年3月)

	病院案内	医療相談	救急出場切替	その他	計
4月	75	59	4	1	139
5月	88	76	1	5	170
6月	47	69	3	3	122
7月	44	79	3	3	129
8月	63	64	2	4	133
9月	48	61	1	4	114
10月	30	59	5	3	97
11月	58	60	1	3	122
12月	81	84	9	3	177
1月	78	68	4	2	152
2月	55	70	2	1	128
3月	40	49	3	6	98
合計	707	798	38	38	1,581



令和元年度 救急安心センターおおさか運営費負担金 1,148,000円

【事業概要】

消防活動を実施するにあたり、各種消防資器材を安全かつ効果的に運用するため、計画的に資器材を整備し、訓練を通じて各種災害事案への対応能力の向上を図ります。

【事業成果】

近年多発する台風や豪雨等に備え、過酷な災害現場で安全管理に留意した活動を実施するため、機動性や耐久性に優れたレインウエアを整備しました。

令和元年8月に、大阪狭山市で1時間に約70ミリの非常に激しい雨が降った際に発生した災害に対して、整備したレインウエアの着用により安全で迅速な活動を行うことができました。



レインウエア 51式
2,346,408円

重点

消防広域化事業

》》》 645万円

指標 資器材整備件数 計2件 裏2件

消防本部 警防グループ

【事業概要】

人口減少・少子高齢化が一層進む中、消防業務においては、大規模災害への対応などの確な対応が必要となります。

将来における本市の消防体制をより一層充実させるため、現在、堺市との消防事務の委託に関する協議に向けて事務を進めているところです。

また、平成31年3月15日に堺市と「はしご付き消防自動車の運用委託に係る消防応援協定」を締結し、令和元年10月1日から本格運用を開始しました。

【事業成果】

市で保有する40m級はしご車が自動車NOX・PM法により令和元年9月末で使用できなくなりました。更新費用や稼働率などを考慮した結果、堺市保有のはしご車を運用委託することで、特殊車両の効率運用を図るとともに、購入費や維持費などの経費削減につながりました。

また、大阪狭山市管内の地理や建物の設備状況把握のため、消防警防地図を堺市に提供し、はしご車を必要とする災害全般に対して迅速な対応が可能となりました。



警防地図印刷製本 50冊 1,836,000円



はしご付消防自動車の運用委託負担金 4,613,000円

【事業概要】

2019年G20大阪サミットの開催にあたり、関連施設への火災予防対策やテロ災害を含めた各種災害発生時の即応体制を万全とするために必要な消防対策を消防特別警戒終了まで期間（令和元年6月24日から同月30日）を定め、「消防・救急体制整備費補助金交付要綱」による補助金を活用し、資器材等消防・救急体制の充実強化を図っています。

【事業成果】

2019年G20大阪サミット開催に伴い消防特別警戒期間中、総務省消防庁の要請により本市から5名の隊員を派遣し、警戒対象施設への立入検査や担当エリアを巡回警戒しテロ災害等の未然防止に努めました。

首脳会議場及び関連施設における大きな事故や災害等もなく消防任務を全うしました。



レベルC 化学防護服 5着
16,200円



防毒マスク＋吸収缶 各5個
151,740円



ターニケット 28個
241,920円

重点

緊急消防援助隊整備事業

》》》 35 万円

指標 資器材整備件数 計 1 件 裏 1 件

消防本部 警防グループ

【事業概要】

大規模災害発生時に出場要請される緊急消防援助隊の活動に際し、隊員の安全管理及び円滑な活動を実施するために必要な資器材を整備し、出場体制の強化を図ります。

【事業成果】

西日本を中心に全国的に広い範囲で被害をもたらした平成 30 年 7 月豪雨で、広島県へ緊急消防援助隊として派遣された消防職員の災害現場活動での教訓を生かし、土砂災害活動に必要な資器材を整備しました。



緊急消防援助隊資器材

353,160 円

【事業概要】

各種災害現場や訓練時に活動する隊員の安全対策や事故防止のため、装備の充実や訓練施設の改修などを行います。

【事業成果】

安全装備品（ゴーグル・ヘッドライト）や、訓練時に使用する安全マットを整備したことにより、災害現場での活動時や訓練時の隊員の安全管理体制の充実が図れました。

訓練施設の改修及び装備（検索救助用ロープキット）を導入したことで、今まで以上に高度な訓練を行うことができ、災害対応力が向上しました。



ヘッドライト
398,088 円（38 個）



ゴーグル
254,448 円（38 個）



安全マット
475,200 円



補助訓練塔改修工事
292,680 円



訓練用可倒式ポール
87,912 円



検索救助用ロープキット
51,425 円

重点

防犯活動推進事業

1,591 万円

指標 刑法犯罪総認知件数 計 580 件 案 299 件

防災・防犯推進室

【事業概要】

市民が自主的に行う防犯活動を支援するため、大阪狭山市防犯委員会などの関係団体の活動に対し必要な補助金等の交付を行いました。また、街頭防犯カメラを設置するなど、防犯環境の整備を行いました。

【事業成果】

防犯委員会助成事業・・・・・・・・・・936,000 円

安全・安心のまちづくりを進めるため、市民により構成された大阪狭山市防犯委員会に対し、助成金を交付しました。

黒山防犯協議会負担金・・・・・・・・・・468,000 円

黒山警察署管内における広域防犯活動を進めるため、黒山防犯協議会に対し、負担金を交付しました。

小学校区地域防犯ステーション事業・・・・・・・・994,461 円

小学校を活動拠点として、自主的に地域の防犯活動を行う地域防犯ステーションの運営組織に対し、補助金を交付しました。

金剛駅西口地域防犯ステーション事業・・・・3,240,000 円

黒山警察署と連携し、犯罪抑止のため設置した金剛駅西口地域防犯ステーションの運営を防犯ボランティア団体に委託しました。

青色回転灯装着車（原動機付き自転車含む）貸与事業

各小学校区地域防犯ステーションに、青色回転灯を装着した原動機付き自転車を貸与しました。また、自主防犯パトロール活動団体に青色防犯パトロール車を貸与しました。

【青パト団体への貸出車両台数：2 台 貸出回数：189 回】

街頭防犯カメラ設置費補助事業

地域の防犯活動を支援し、防犯環境の充実を図るため、自治会等が設置する街頭防犯カメラの費用の一部を補助しました。

【交付団体：3 団体 交付台数：19 台】

街頭防犯カメラ設置事業

防犯環境の充実を図るため、市内の多くの人が利用する公共的な場所へ街頭防犯カメラを設置しました。

【街頭防犯カメラ設置台数：5 台】

自動通話録音装置貸与事業

オレオレ詐欺などの特殊詐欺を未然に防止するため、高齢者等に対して自動通話録音装置の無償貸与を行いました。

【貸与台数：155 台】



青色防犯パトロール車



金剛駅西口地域防犯ステーション



自動通話録音装置

重点

災害対策管理事業

》》》 2,512 万円

指標 重要物資備蓄率 計 100% 実 100%

防災・防犯推進室

【事業概要】

災害の発生に備えて、防災資機材や最低限の食料等を年次的、計画的に備蓄しています。また、地域の防災防犯力を高めることを目的とした事業を実施しました。

【事業成果】

防災資機材等の整備・・・・・・・・アルファ化米などの災害対策用備蓄物資を整備しました。また、各防災（備蓄）倉庫内に整備している資機材等の保守点検を行いました。

安全安心スクールの開校・・・・・・・・安全安心スクールでは、「基礎・入門編」、「応用編」、「上級編」、「特別編」を開講し、すべてのプログラムを受講された方には、「安全安心推進リーダー認定証」の交付を行いました。

年間開講回数：34 回（イベント型を含む）

受講者総数：1,596 人

備蓄セット

（学校等備蓄推奨事業）

避難行動要支援者名簿について・・・・・・・・「避難行動要支援者支援システム」を更新しました。また、対象者情報を更新し、自主防災組織、民生委員・児童委員に避難行動要支援者名簿を交付しました。

気象観測装置設置事業・・・・・・・・旧狭山・美原医療保健センターに新たに気象観測装置を設置し、災害の未然防止や早期対応の迅速化を図りました。

避難所地震解錠ボックス設置事業・・・・・・・・避難所に地震解錠ボックスを設置し、避難所と防災倉庫の鍵を保管することで、市民がより早く避難できる体制を構築しました。

設置場所：南第二小学校

防災マップの更新・・・・・・・・土砂災害警戒区域の追加や洪水浸水想定区域などが見直されたことにより、啓発を兼ねて、防災マップを更新し、中学校区ごとに全戸配布しました。

学校等備蓄推奨事業・・・・・・・・大規模災害発生時、学校に待機する場合等に活用するとともに、賞味期限が切れる前に自宅へ持ち帰ることで家庭での防災意識の高揚を促進することを目的に、小学1年生と4年生、中学1年生、教職員の1,962人を対象に、備蓄セットを配布しました。



防災マップ



重点

自主防災組織育成事業

》》》 280万円

指標 自主防災組織の組織率 計 78% 実 69.7%

防災・防犯推進室

【事業概要】

大規模災害が発生した場合に被害を最小限に抑えるためには、地域住民の協力による防災活動が不可欠であり、「自分たちの地域は自分たちで守る」とことと、地域防災力の充実を図ることを目的として、自主防災組織の結成促進及び育成を行いました。

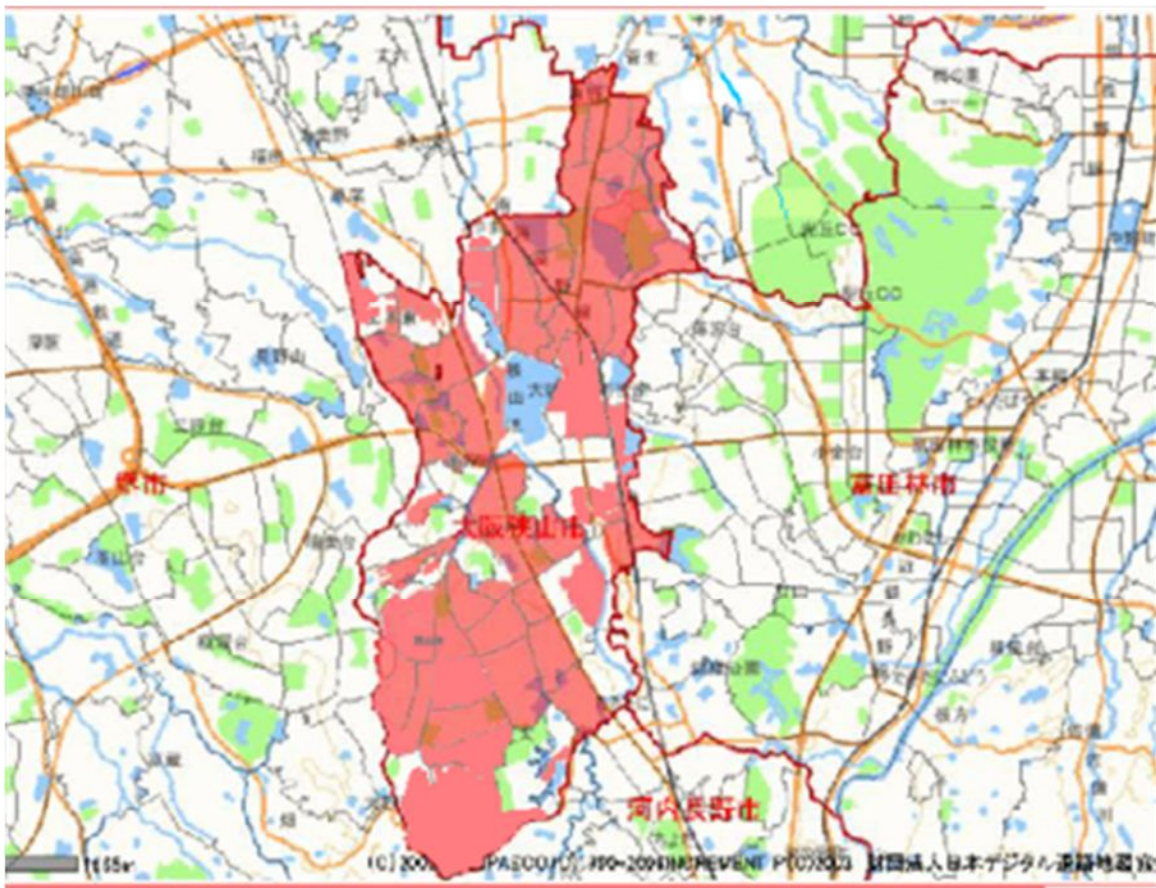
【事業成果】

自主防災組織の結成状況

令和元年度末で45組織が結成されています。組織率は、大阪狭山市の全世帯数（令和2年3月末で25,843世帯）のうち、約69.7%となります。

大阪狭山市自主防災組織結成区域図

令和2年3月31日現在



救出・救護用資機材貸与の実施

新規結成及び未貸与の自主防災組織に、救出・救護用資機材の貸与を行いました。

【貸与組織数 4 組織】

防災資機材整備・防災活動の支援

防災活動に使用する資機材の購入及び防災活動に対し補助金を交付しました。

【資機材整備：11 組織 防災活動支援：16 組織】

地域防災推進リーダーの育成

自主防災組織等のリーダーを育成するため「防災士」の資格取得者に対し補助金を交付しました。

【交付者数：2 人】

重点

民間建築物の耐震対策事業

》》》 1,139 万円

指標 耐震診断年間補助総件数 計 40 件 案 8 件

都市整備部 都市計画グループ

【事業概要】

耐震診断補助

民間建築物の耐震化を促進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建てられた住宅、または、耐震改修促進法第 14 条に掲げる特定既存耐震不適格建築物（不特定多数の方、避難に配慮を必要とする方が利用する建築物）に対し耐震診断費用の一部を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額		令和元年度実績
特定既存耐震不適格建築物及び非木造住宅	耐震診断に要した費用の 2 分の 1	特定既存耐震不適格建築物	100 万円(学校、病院や老人ホーム等については 133.2 万円)	0 棟
		共同住宅など	1 戸当たりの補助額を 2 万 5 千円として算出した額(上限 100 万円)	0 戸
		戸建住宅	1 戸当たり 2 万 5 千円	0 戸
木造住宅	耐震診断に要した費用の 10 分の 9	共同住宅など	1 戸当たりの補助額を 4 万 5 千円として算出した額(上限 100 万円)	0 棟
		戸建住宅	1 戸当たり 4 万 5 千円	8 戸

木造住宅耐震改修（設計を含む）補助

民間木造住宅の耐震化を促進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建てられた住宅で耐震診断の結果数値(上部構造評点)が 1.0 未満のものの耐震改修費用の一部を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額	令和元年度実績
診断結果が 1.0 未満の木造住宅	耐震改修に要した費用の 10 分の 8	1 戸当たり 80 万円 (所得により 100 万円)	5 戸

木造住宅除却補助

民間木造住宅の耐震化を促進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建てられた住宅で耐震診断の結果数値(上部構造評点)が 0.7 未満のものの木造住宅除却費用の一部を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額	令和元年度実績
診断結果が 0.7 未満の木造住宅	定額	1 戸当たり 40 万円	11 戸

ブロック塀等撤去補助

地震等の自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊等による被害の軽減を図り、もって道路利用者の安全確保等に資するため、ブロック塀等の全部又は一部の撤去費用を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額	令和元年度実績
道路等に面するブロック塀等の全部又は一部を撤去する工事	撤去面積に 13,000 円を乗じた額	1 件当たり 30 万円	19 件

重点

LED 防犯灯推進事業

》》》 1,472 万円

都市整備部 土木グループ

【事業概要】

平成 25 年から平成 27 年にかけて、市内の全ての防犯灯及び道路照明灯を L E D 化しました。
引き続き、開発や地区要望により、新規に設置する防犯灯についても L E D を推奨していきます。



【事業成果】

防犯灯 LED 化整備事業

土木グループ管理防犯灯及び道路照明灯数

令和 2 年 3 月 31 日現在

防犯灯	道路照明灯（デザイン灯含む）	合計
5,640 灯	749 灯	6,389 灯

令和元年度事業

事業内容	灯数
令和元年度新設	防犯灯 66 灯
令和元年度開発移管	防犯灯 6 灯

リース事業

事業費（円）	実施時期	事業内容
7,037,100	平成 25 年度リース	防犯灯 836 灯 道路照明灯 252 灯 デザイン灯 405 灯 【合計】 1,493 灯
7,679,340	平成 27 年度リース	防犯灯 4,197 灯 道路照明 15 灯 デザイン灯 53 灯 【合計】 4,265 灯

【事業概要】

ため池及び水路は、農業用水としての機能だけでなく、降雨時には雨水を一時的にためる洪水調整や土砂流出の防止などの役割を兼ね備えていることから、災害を未然に防止するため、維持管理を実施しています。

今年度は、ため池の草刈、ため池ハザードマップの作成、七池の改修工事等を実施しました。

【事業成果】

ため池・水路等に関する工事（業務）

工事（業務）の名称	内 容
農業用水路道路横断管清掃業務	高圧洗浄車清掃工（4日）
用悪水路敷鑑定評価業務	用悪水路敷鑑定評価業務（東茱萸木2丁目地内）
ため池等草刈業務	ため池・水路草刈（4件）
ため池ハザードマップ作成業務	今池・七池・西谷池のため池ハザードマップ作成
七池外法面保護工事に係る設計業務	七池外法面保護工事に伴う設計業務
大鳥池外法面災害復旧工事に係る設計業務	大鳥池外法面災害復旧工事に伴う設計業務
無線遠隔操作草刈機借上業務	ため池草刈（2日）
七池外法面保護工事	七池の堤体改修
ため池観測システム負担金	ため池観測システム設置（大鳥池）
大鳥池外法面一部崩落に伴う土砂撤去等工事	集中豪雨による崩落土砂の撤去工事
大鳥池外法面復旧本工事	大鳥池の堤体改修
富山井堰改修工事	井堰の改修（操作盤、ゲート等の改修）

七池外法面保護工事



ため池等草刈業務



【事業概要】

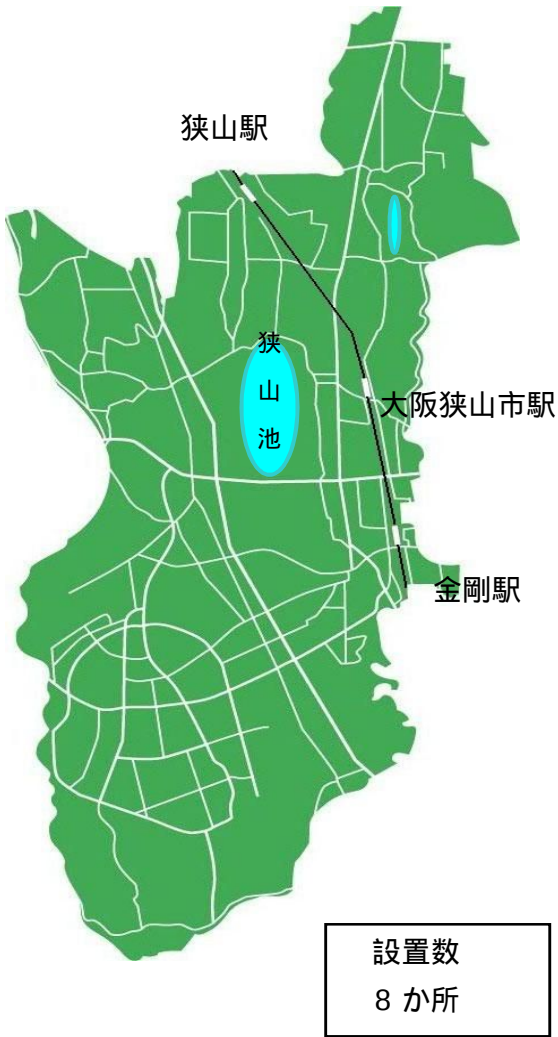
市街化の進展により、農地が減少する傾向にあります。一方で、自由時間の増大、食の安全や健康への関心の高まりなどにより、土と親しみ、農作業が体験できる場についての需要が高まっています。

市では、市民農園の開設により、市民の農業参画への機会を拡充し、農業の振興、遊休農地の解消、健康増進などと併せて、良好な都市環境の形成と地域の活性化を図っています。

【事業成果】



	市民農園名	開設年度
	東野里伊勢講	平成 18 年度
	山本中	平成 20 年度
	山本東	平成 20 年度
	半田 5 丁目	平成 21 年度
	茱萸木 1 丁目	平成 24 年度
	東茱萸木 2 丁目	平成 24 年度
	山本東第 2	平成 29 年度
	池尻北 2 丁目	平成 29 年度



【事業概要】

働く意欲がありながら、就職実現に結びつかない人からの相談に応じ、就職に関する情報提供や、就職に有利となる資格取得をめざした能力開発事業を実施しました。

【事業成果】

相談事業

令和元年度 相談者実人数 13 名

若年者	中高年者等（35 歳以上）	障がい者
3 名	9 名	1 名

内容：相談者のニーズに応じた助言と、必要に応じた関係機関が実施する各種講座等への誘導

能力開発事業

○医療事務講座 5 日間（25 時間） 参加者数 13 名

内容：就労へ向けての基礎能力の向上

○女性のためのキャリアカウンセリング 参加者数 3 名

実施日：令和2年3月8日 きらっとぴあ

雇用・就労創出事業

厳しい雇用情勢の中で、ハローワーク河内長野管内の6市町村による合同面接会をはじめ、各種相談会を設けて雇用機会の創出・確保を図りました。

大阪府中小企業労働環境向上塾

「働き方改革推進セミナー」

実施日：令和元年8月27日 キックス（河内長野市） 参加者 27 名

合同企業面接会

求人・求職情報フェア in 南河内（南河内最大規模の合同企業面接会）

実施日：令和元年9月4日 すばるホール（富田林市） 参加者 55 名

重点

魅力発信事業

》》》 515万円

指標 情報発信回数 計100回 裏158回

政策推進部 広報・魅力発信グループ

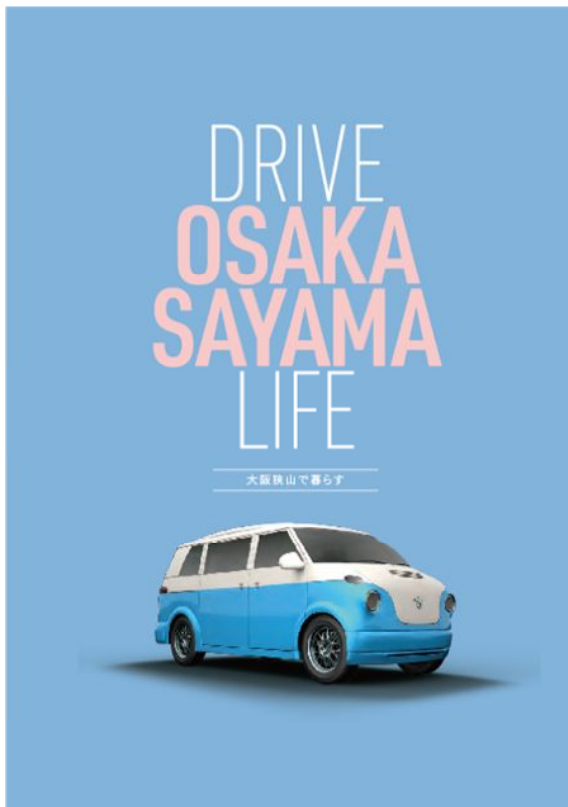
【事業概要】

市の魅力を市内外に発信するための事業に取り組みました。また、新聞などのメディアやSNSを通じて情報発信を行い（158回）市内外の人に大阪狭山市の魅力を発信しました。

【事業成果】

主に子育て世代の交流人口・定住人口の増加をめざし、市の魅力を効果的に発信するため、「DRIVE OSAKASAYAMA LIFE」をコンセプトとして、車のパンフレットに見立てた情報誌（1万部）と関連動画（3本）を作成しました。

▼情報誌



▼動画



防災訓練事業

》》》 121 万円

防災・防犯推進室

【事業概要】

地域防災計画の習熟や、防災関係機関、災害協定締結団体との協力体制の確立及び市民の防災意識の高揚を図るため、各種防災訓練を実施しました。

【事業成果】

総合防災訓練

「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の高揚と自主防災組織及び防災関係機関等との連携強化や災害対応能力の向上を図るため、地震災害を想定した市民参加・体験型の総合防災訓練をさやか公園で実施しました。

実施日 : 令和元年 10 月 27 日

参加団体数 : 62 団体

参加人数 : 約 1,000 人



10 月 27 日総合防災訓練

小学校区避難所開設訓練

災害時に地域の特性に応じた、より実情に即した行動がとれるよう、小学校区を単位とした避難所開設訓練を実施しました。

対象校区 : 南第一小学校区

実施日 : 令和元年 11 月 24 日

参加人数 : 60 人



11 月 24 日南第一小避難所開設訓練

災害ボランティアネット運営事業

》》》 26 万円

指標 ネットワーク会議出席団体数 計 28 団体 実 26 団体

健康福祉部 福祉グループ

【事業概要】

大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校等に参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、各種事業を実施しました。

【事業成果】

- (1) 情報共有・連携強化
 - ・ 定例会及び検討会 2 回
- (2) 研修会の実施
 - ・ 講演会等 1 回 参加人数 45 人
- (3) 災害ボランティアセンター設置運営訓練
 - ・ 新型コロナウイルス感染防止の為に中止
- (5) 個人ボランティア登録
 - ・ 登録人数 26 人



企業融資あっせん事業

》》》 6万円

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

市内の小規模企業者の育成振興を図るため、大阪府制度融資のあっせんを行いました。

また、大阪府市町村連携型融資を活用し、事業資金 400 万を限度に信用保証協会の保証付き融資のあっせんを行うとともに、融資を受けた者に対し金融機関に支払った利子の補給を行いました。

【事業成果】

信用保証協会の保証付き融資あっせん実績

小規模企業融資	1 件	1,200,000 円
---------	-----	-------------

信用保証協会の保証付き融資補給実績

利子補給金	3 件	補給金額 57,860 円
-------	-----	---------------

創業支援事業

》》》 0円

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

地域における創業を促進するため、「創業支援事業計画」を策定し、市内で創業したい人を対象にワンストップ相談窓口を設置しました。また、創業に必要なビジネススキル「経営・財務・人材育成・販路開拓」を習得する講座を開催し、修了者には、創業に関する支援制度を活用できる証明書を交付しました。

【事業成果】

相談件数		1 件
創業講座	10 月 17 日、24 日、31 日、11 月 7 日の 4 日間	受講者数 22 名
証明書交付者数		1 名

技能検定受検手数料補助事業

》》》 1万円

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

市内の事業所の従業員の技術向上を支援し、競争力を引き上げるため、市内の中小企業者及び小規模企業者が事業者負担で従業員に技能検定を受検させ、合格した場合に、技能検定受検手数料補助金を交付しました。

【事業成果】

交付件数	2 件	交付金額 5,900 円
------	-----	--------------

消費者行政推進事業

》》》 385 万円

指標 年間相談件数 計 250 件 実 370 件

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

平成 24 年 4 月に消費生活センターを設立し、消費生活相談員による消費生活相談を毎週月～金曜日（週 5 回）に行い、消費者からの相談に応じました。また、市役所窓口でも相談員と連携して、指導・助言を行い、消費トラブルの解決を図るとともに、消費者被害の防止に関する啓発に努めました。

また、消費者保護を目的に、適正な計量及び日常生活に使用する家庭用品の品質に関する表示の適正化を確保するため、大阪府計量検定所、消費者の協力により、市内で販売されている商品の量目について買い取り検査を実施しました。

【事業成果】

消費生活相談件数

分類別

（単位：件）

通信販売	店舗	電話勧誘	訪問販売	訪問購入
136	113	18	38	2
マルチ商法	ネガティブ・オプション	その他・無店舗	不明（各窓口案内等）	合計
4	2	2	55	370

年代別

（単位：件）

10 歳未満	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代	不明	合計
0	10	29	40	57	51	64	79	23	6	11	370

商品量目調査実施状況等

（単位：件）

分類	調査件数	量目公差範囲内	量目公差不足
正味量表記商品	92	90（97.8％）	2（2.2％）
対面販売商品	9	9（100％）	0（0％）
計	101	99（98.0％）	2（2.0％）